

2013.10.28

「財政均衡論に騙されるな」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は 10 月 28 日月曜日です。朝から京都で街頭遊説を行い、東京にやってまいりました。今、衆議院では特定秘密保護法案や NSC 法案などを、特別委員会を開いて審議しております。参議院は衆議院での審議の後にこれらの法案がまわってくる為に、本日、審議はありません。その中、本日は日刊建設工業新聞の中で面白い記事がありましたのでご紹介したいと思います。見出しは人材不足だから公共事業削減？となっております。いわゆるデフレ脱却もそうですが、まずは人の命を守らなければなりません。防災の為に公共事業も安倍内閣の下で随分と発注されてきました。しかし、それが人手不足で進まず、予算を消化出来ないのであるならば、人手不足でもあるから、発注額を減らしましょうという議論が財務省でされております。来年度の予算にむけて様々な話が出てきましたから、建設業界も業界紙で批判をしているわけです。私は業界とは関係ありませんが、この論理は本末転倒であると考えます。元々、公共事業は新たな道路を作るのみならず、造った道路のメンテナンスだけでもかなりの費用が必要です。特にメンテナンスと言いましても 50 年、60 年と耐用年数の問題があります。ですから、そこに需要が出てくるということは前から主張しておりました。詳しくは藤井聡先生の著書などをお読みになって頂ければと思います。このような需要だけでも 100

兆円程度でてくるのではないかとされており、内需不足でデフレが起きてしまっており、少なくとも公共部門では内需はたくさんあります。しかし、この公共部門から予算を削減してしまっており、今後はこの3本の矢の中で一番大事な2本目の矢をしっかりと放つことは当然ですが、安倍内閣において列島強靱化を進めていこうとした矢先に財務省からさや当てがあります。財務省の仕事は「入るを量りて出づるを制す」ということであると思ひ込んでいるわけです。ある意味で彼らの立場からすれば当然であります。しかし、この考えもそろそろ変えなければなりません。「入るを量りて出づるを制す」は明治以来、更に言えば、江戸時代から常に言われてきたことであり、それを放置してはいけないということなのです。しかし、これは非常に単純な見方で、確かに税収の範囲内で事業を行っていくと言うことは勿論大事な事です。しかし、これで貨幣と信用創造を含めた経済全体の動きを理解していません。かつての様な年貢米で仕事をしている江戸時代ではありません。そしてまた、金本位制で財政、経済を行っていた戦前の話でもありません。今は金本位制でもなければ、物物交換の時代でもない。正に通貨の流通を通じて、言い換えれば国家の信用力を通じて経済が大きく左右されて行くということが、最近ようやく理解されつつある様になって来たと思います。もともと国債と言うのは、一般の企業の借金ではありません。確かに一般企業では借金は出来るだけ少なくして預金を増やしていく方が堅実ですし企業としても体力がつく。それをいつまでも

借金体質でやっていくのは、良くないということは、企業経営としては分かります。しかし、企業は通貨そのものをつくれない訳です。ところが国家というのは通貨を発行することが出来る。そして、それを調整する手段として国債の発行、中央銀行と中央政府の国債と通貨とのやりとりによって、国家全体を流通するお金の量を調整することが出来る。そして、利息の増減を通じて信用供与の量を定めることが出来る。信用創造の量を定められる。つまり、銀行がいくらお金を民間に貸し出していくか、この貸出が信用創造と言うことで事実上、通貨を銀行は発行しませんが貸出することによって世間に回るお金の量がどんどん増えてくる訳です。それを調整するのが日銀の金利政策になってくる訳です。その道具になるのが国債と言う事になります。

つまり、財務省は国の予算を税金だけで考えている訳ですけども、税金も勿論大事な収入源ですけども、税金以外に国債を通じて世の中全体を回る通貨量を調整することによってまた新たな富が生まれてくると言う事です。

つまり、経済の規模が信用創造によって大きくなる。大きくなったものがインフレと言う形で物価上昇を生み出しますが、経済の再循環、お金を預けたらそれをもう一度借りて使っていく。そして、お金を預けている以上に、銀行がお金を貸出しする事によって、元のお金の何倍もお金の通貨供給が可能になる。そのことによって経済全体が大きくなる。これは、財務省の所管とするものの外側にある訳です。かつての大蔵省から、金融庁と言う形で別れてまし

たけれども、ここには銀行局や証券局が入ってます。それが大蔵省の一つの大きな仕事の一つであった訳ですけども、これが完全に外れてしまった。

それから、かつては経済企画庁というマクロ経済、経済成長全体を政府として、どうコントロールするかという経済全体の司令塔の役割をする省庁がありました。今はこれが無くなって内閣府の中に吸収されてしまったと言われていまして、事実上マクロ政策が無くなってしまっているのです。

そうすると国家の政策としてやっているのは、結局、税を取って使う徴税の部分と予算によってそれを分配していくと言う財務省がやっている部分ばかりがクローズアップされてしまうのですけども、これが実はデフレに落としこんでしまう一番の原因です。

今ようやくアベノミクスで金融政策を拡大させていく金融緩和、それから財政出動をやり、民間経済をこれから大きくやっていこうと言うことですけども、その前に財務省は経済が良くなる以前に予算を配分する為の財源が少ないのですから上げてもらわないと困る、税が沢山入るようにしてもらわないと困るという事で消費税増税と言う事になった訳です。しかし、もう片方で予算をどんどん配分する財政出動によって経済のパイを大きくしていけば、この増税分のマイナスもカバー出来ると、我々はそう思って苦渋の選択をしてきた訳ですが、せつかくこの苦渋の選択をしながら財政均衡論を財務省が持ち出してくると、またもおかしな事になります。また次回お話したいと思いますけども、

財政均衡論は実は今のデフレ時代には全く相応しくありません。インフレ状況の中では、財政均衡論も分かります。放っておけばどんどんインフレが大きくなると言う事ですが、デフレ状況下で財政均衡論を持ち出してしまうと、せっかくデフレからインフレに戻して行くと言う安倍総理の政策が機能出来なくなってしまう。その事を全く無視して、財務省は使命感を持って言い出してきた。

我々は政治家が省庁毎の意見ではなくて国全体として今やらなければいけないのは何なのかをしっかりと示していく必要があると思っています。

これから年末に向けては、この国会もそうですけども来年度予算を決めていく非常に大事な時期でもありますので、私達はしっかりと、ここを監視して行かなければならないと言うことであります。

またこの問題については、引き続き議論させて頂きたいと思います。

今日も御覧になって頂きまして、ありがとうございました。